



熱帯すり身漁業のための持続可能性向上ロードマップ

CERTIFICATION AND RATINGS
COLLABORATION

2022年4月

写真提供マフムード・ファウジー-Unsplash

2021年、認証と評価のコラボレーションは「[The Production of Surimi and Surimi Seafood From Tropical Fish – A Landscape View of the Industry \(熱帯魚によるすり身および魚肉練り製品の生産 - 業界の見通し\)](#)」を発表しました。この初めての分析では、熱帯のすり身市場に供給を行う水産養殖の利害関係者だけでなく多種漁業者および単一種漁業者が直面している持続可能性の課題について考察しています。同時に、すり身事業の見通しに関するこの報告書の主要な調査結果をまとめた概要書の「[Tropical Surimi Supply at Risk \(危機に瀕する熱帯魚によるすり身供給\)](#)」を公表しています。

このロードマップは、上記の文書に付随するものです。見通しに関する報告書およびその概要書では、熱帯のすり身漁業が直面する持続可能性の課題に広く焦点を当てていますので、このロードマップではその点を取り上げません。その代わりに、業界の将来に対する懸念を共有する企業やその他の利害関係者に、持続可能性を向上させるための出発点を提供することを目的としています。

最終的に、多種多様な漁業における優れた持続可能性とはどのようなものかについて説明します。漁業はそれぞれに異なりますが、この一般的な概要では、高パフォーマンスのすり身漁業の特徴について概説しています。このアプローチのポイントは、利害関係者が改善努力によって導かれる方向性を理解できるようにすることです。

次に、ギャップ分析の考え方を紹介します。以下に詳述する通り、これは、高いレベルのパフォーマンスに対して現在の漁業の持続可能性に関するパフォーマンスを評価することを意味します。これにより、利害関係者が持続可能性の目標を達成するために必要な改善の種類と範囲を把握することを目的としています。

次に紹介するのは、ロードマップそのものです。これは、見通しに関する報告書とその概要書で説明した持続可能性の課題に対応する介入策の推奨事項をまとめたものです：

- データの制約
- 環境パフォーマンスに関する既知の問題
- ガバナンスの欠点
- 社会的課題
- トレーサビリティ

ただし、このリストはすべてを網羅したものではありませんので、ご注意ください。パフォーマンス向上に寄与する可能性のある他の介入策もありますので、利害関係者はそれらも同様に検討することをお勧めします。また、このロードマップは、一部の問題に対応する介入策を、他の問題よりも多く推奨していることも認識しています。ガバナンスへの介入や社会問題に対応した介入は非常に重要ですが、認証と評価のコラボレーションの会員プログラムの活動範囲からは大きく外れています。

私たちは、すり身事業者が、熱帯地方のすり身産業の持続可能性に関するオープンな対話にそれぞれのサプライチェーンを引き入れることを推奨します。サプライヤーにこれらのステップについて検討し、皆様が将来に向けてサプライチェーンを確保できるようにサプライヤーの活動を支援する方法を模索するよう促します。

私たちは、すり身事業者が、熱帯地方のすり身産業の持続可能性に関するオープンな対話にそれぞれのサプライチェーンを引き入れることを推奨します。

そのため、ロードマップの最後では、パートナーシップへの参加の呼びかけをしています。熱帯すり身漁業の関係者で、自分たちが依存している漁業のパフォーマンスを向上させたいと考えている方は、質問、アイデア、協力の機会について、私たちに連絡していただければと思います。

多品種漁業における優れたパフォーマンスとは何か？

一般に多品種漁業は持続可能性に関する様々な課題をもたらします。特に魚種の多様性が高い熱帯地方において、これらの課題は、発展途上国に共通する能力の制約とさまざまな社会的目標が絡み合っただけで複雑さを増しています。しかし、すり身製造に関わる主要な漁業がどのようなパフォーマンスを上げられるかについては、いくつかの見解が示されています。主な特徴は以下の通りです：

1. 単一種ではなく、多種の MSY (最大維持可能漁獲量) に焦点を当てる - これは、潜在的な漁獲量に関するアドバイスの作成に生態系のニーズ (特に捕食) を組み込むものです。
2. 魚種間の相互作用を考慮した「総漁獲量」の推定は、単一種の評価よりも、多品種の漁業に対してより正確な評価を行うことができます。総漁獲量を推定する方法はいくつか認められており、そのうちのいくつかは見直しに関する報告書で詳しく説明されています。総漁獲量の評価は、慎重に選ばれた適切な数の指標となる魚種の評価によって補正する必要があります。このアプローチにより、モニタリング、アセスメント、その他の科学的分析がより管理しやすくなり、管理上の意思決定の基礎となるより有用な情報を提供できるようになります。
3. 合意済みの指標となる一連の魚種について特定し、モニタリングすることで、各魚種の管理のきっかけとします。これは、あまりにも多くの生物種が関与することによる評価や報告の難しさを切り抜けるのに役立ちます。
4. 目的の明確化 - これまで、関係する漁業は無尽蔵で、さまざまな分野や人々を支えることができると考えられてきました。そんなことはありません。実際、特定の魚種や特定部門の利害関係者に最適な結果をもたらすように多品種の漁業を管理すれば、必然的に他の部門とトレードオフが必要となります。管理者は、利害関係者や政府との協議により設定された明確な目標に向かって努力しなければなりません。

5. 漁獲能力の管理 - 多くの漁業は、オープンアクセス条件の下で開発されており、世界的に見ても、漁獲量を管理するための記録が乏しい。過剰な生産能力は、違法な漁業の推進や問題のあるコスト削減行為(奴隷労働など)を含む多くの結果をもたらしています。多くの漁業では、漁獲能力と持続可能な漁獲量に見合った改革プロセスが必要とされています。
6. 効果的な管理に不可欠な漁獲データを正確かつタイムリーに収集します。インドネシアと特にタイでは、調査の範囲と質を向上させることで、漁獲データの収集に大きな成果を上げています。違法、無報告、無規制(IUU)漁業をほぼ撲滅する効果的な介入。例えばタイでは、一連の協調的な改革を通じて、IUU 漁業に関して顕著な成果を上げています。タイ政府は、数年前から一貫して法執行機関の人的・財政的資源を強化し、漁業の過剰な能力の削減に取り組んでいます。
7. 絶滅危惧種、絶滅危惧種となるおそれのある種、保護対象種(ETP)の優先順位付けを行っています。管理戦略には ETP 種との相互作用を考慮し、相互作用を最小化するための取組みを含める必要があります。

課題は山積しているように思えるかもしれませんが、主要生産国の一部ではかなりの進展が見られ、また、すり身部門は、持続可能性の目標とその達成に必要な管理プロセスのさらなる開発を推進する上で、重要な役割を担っています。

各国の概要

認証と評価のコラボレーションのすり身の見通しに関する報告書では、世界の 8 大産地におけるすり身と魚肉練り製品の生産の特徴を明らかにしています。見通しに関する報告書では、このセクションよりもはるかに詳細な情報を提供していますが、ここでは、それぞれの国における持続可能性の問題の概略を提供することを目的としています。関心のある方は、各国とその持続可能性の課題についてより包括的に検討するために、見通しに関する報告書の第 4 章(107 ページ以降)を参照することをお勧めします。

すり身とは、魚のすり身から作られるペースト状のものです。魚肉練り製品とは、すり身に(特に中国において)他の製品を混ぜて食用にする最終製品です。

見通しに関する報告書では、このセクションよりもはるかに詳細な情報を提供していますが、ここでは、それぞれの国における持続可能性の問題の概略を提供することを目的としています。

中国

わずか数十年の間に、中国は世界最大の熱帯すり身の生産国に成長し、推定 23 万トンの海産すり身とともに、淡水魚(養殖)のすり身を増やし、約 140 万トンの魚肉練り製品を占めるに至りました。この産業は大部分が国内産業であり、推定輸入量はわずか 35,000 トン、推定輸出量は 45,000 トンです。

資源状態のデータをタイムリーに入手することはできませんが、2009 年の評価では、通常すり身生産に関連するすべての底生魚種が枯渇しているか、あるいは乱獲されていることがわかりました。これは、水揚げ量や単位(漁獲)努力量あたりの漁獲量が減少しているという報告と一致しています。

管理が複雑で、ほとんど効果がありません。中国の夏期漁業停止期間は、その範囲と期間が拡大されたにもかかわらず持続可能性の向上を示すことなく、30 年近く実施されています。

ベトナム

ベトナムのすり身の生産量は 18 万トン、魚肉練り製品はわずか数千トンです。ベトナムのすり身は、ほぼ全量が輸出されています。

資源の枯渇は、ベトナムの単位努力量あたりの漁獲量が 1981 年の 1 から 2002 年の 0.35 に急減したことから明らかです。2018 年の分析では、近海漁場は引き続き乱獲されており、沖合漁場は悪化していることがわかりました。アジア太平洋漁業委員会が加盟国の複合種の状況を概観したところ、ベトナムでは乱獲が蔓延しているという懸念の妥当性が確認されています。ベトナムは、IUU 漁業が多いことから、2017 年から EU の「イエローカード」を受けています。

管理者はゾーニングや免許など様々な措置を講じていますが、漁業管理計画はほとんどなく、管理努力はうまく調整されていないようです。

インド

インドでは約 11 万トンのすり身を生産しており、その大半は輸出用です。2020 年の評価では、インドの多種多様な漁業において、過剰な漁船能力が過剰な乱獲を引き起こしていることがわかりました。

管理当局は、免許制、網目サイズ制限、沿岸漁業者ゾーン、年央の漁獲禁止期間など、さまざまな措置を講じています。ただ、インド当局は、漁獲量の管理や持続可能な漁獲量に基づく管理計画を策定していません。

タイ

現在のすり身生産量は約 6 万トンで、2000 年代半ばの約 15 万トンから減少しています。タイのすり身輸出量は約 28,000 トン、魚肉練り製品の輸出量は約 33,000 トンとなっています。すり身の輸入量は約 5 万トン。

タイの漁業ではここ数十年にわたって乱獲が行われています。単位努力量あたりの漁獲量は、1960 年代の 300kg/時近くから 1990 年代には 20kg/時まで減少しており、漁獲能力の低下により乱獲は改善されつつあります。

資源在庫が回復しているという証拠はまだほとんどありませんが、タイ政府は、他の国で効果が実証されている改革を実施しています。こうした改革には、トロール船の大幅な削減、禁漁区や禁漁期、IUU 漁業管理への多大な取組み、網目サイズの拡大など、さまざまな施策が盛り込まれています。また、タイは漁業管理計画を策定しています。

過去に横行した違法漁業や、注目を集めた労働虐待の摘発により、政府や民間部門が主導する漁業に変化が生じています。民間部門のイニシアチブにより、タイと外国(主に米国と EU)の企業、業界団体、NGO、政府機関の職員が集まり、法律の遵守を高めるための多角的な取組みが行われています。

インドネシア

インドネシアは約 3 万トンのすり身を生産し、約 2,000 トンのすり身を追加的に輸入しています。インドネシアの漁業における資源評価には一貫がありませんが、2018 年のデータでは、一部の魚種で乱獲が起きている一方で、底生魚種は乱獲されていないことが示唆されています。

インドネシアでは、州や国と責任を分担しながらも、管理機関として地域機関の重要性が高まっています。インドネシア当局は、ライセンス制や区域を基準とした閉鎖などの管理措置に頼っていますが、漁具規制が断続的であるという性質がすり身漁の過剰漁獲を助長しています。

また、中国がすり身の重要な漁場であるナトゥナ海の一部を併合したことで、インドネシアの水揚げに影響を与え、他の海域での漁獲への影響が増加することが予想されています。さらに、インドネシアの漁業は、違法・無規制・無報告 (IUU) 漁業や強制労働などの問題にも直面しています。

マレーシア

マレーシアのすり身生産量は、2000 年代半ばには 9 万トンを超えていたとの報告もあります。マレーシアは現在も地域最大級のトロール漁船団を擁していますが、すり身の生産量は約 2 万トンを占めるに止まっています。現在の貿易額は、輸出が約 6,500 トン、輸入が約 14,000 トンとされています。

すり身漁に関連する公的な資源評価はありません。すり身漁に適用される管理措置には、漁業登録と船舶免許、漁具規制、船舶と漁具の種類に基づくゾーニングシステム、海洋保護区、人工岩礁の設置などが挙げられます。

マレーシアの海域では、IUU 漁業が依然として大きな問題です。マレーシアの船舶には多数の外国人乗組員がいますが、労働者の権利侵害に関する大きな報告はありません。

ギャップ分析

以上の概要から、主要な熱帯すり身生産国が直面する持続可能性の課題について、幅広く把握することができます。しかし、これは、この地域の特定の漁業が直面する具体的な課題についての洞察を提供するものでもありませんし、また提供することもできません。このロードマップを作成した主な理由は、前述の課題について理解し、これに対処するためには、地域の企業やその他の利害関係者との協力が不可欠だからです。すり身は、これらの漁業から得られる最終用途のうちの 1 つであることが多いため、この理由が特に当てはまります。その他の用途としては、通常、人間が直接消費する魚、魚醤などの付加価値製品、水産原料(魚粉など)、その他の製品(こうした漁業から調達するバイヤーが関心を持つ可能性のあるものすべて)などがあります。

この概要では、主要な熱帯すり身生産国が直面している持続可能性に関する課題について広く考察します。...このロードマップを作成した主な理由は、こうした課題を理解し、これに対処するためには、地域の企業やその他の利害関係者との協力が不可欠だからです。

また、私たちは、この地域の利害関係者が、自分たちが依存している漁業に何か問題があることを理解していても、具体的な課題を評価するために必要なツールや技術的な基準点が不足している可能性があることを認識しています。このセクションでは、利害関係者が自分たちが依存している漁業のパフォーマンスを評価し、そのパフォーマンスを一般に認知されたパフォーマンス基準と比較するのに役立つよう設計された数種のツールを推奨することで、1 つの出発点を提案します。私たちは、これらのギャップ分析ツールを、環境と社会に配慮した生産への道を歩むための重要な出発点であると考えています。

源流となる漁業が環境や社会的な面でどのように機能しているか、そのギャップを特定するのに役立ついくつかのツールがあります。

MSC 事前評価

海洋管理協議会 (MSC) の事前評価は、適合性評価機関 (CAB) や技術力のあるコンサルタントが行うことがほとんどです。事前評価 (詳細は [本 PDF15 ページ参照](#)) では、漁業関係者によって選ばれた CAB が、入手可能なすべてのデータを検討し、漁業のパフォーマンスと MSC 基準とのギャップを評価します。十分なデータが得られない場合、認証機関は [MSC のリスクに基づくフレームワーク](#) を採用することができます。

クライアントの利害関係者が CAB に広く公開するよう指示しない限り、事前評価報告の結果、および実際に報告書が存在することは、機密事項とみなされます。この報告書は、認証取得の障害となる課題や問題点を詳述し、改善努力に対する出発点を提供します。

事前評価プロセスに関する詳細が必要な場合や、期間や費用に関するご質問がある場合は、[MSC の担当者](#) にお問い合わせください。

MarinTrust の評価

水産原料工場にとって、MarinTrust の認証制度に組み込まれた評価は、MSC の事前評価に匹敵する機能を果たしています。MSC と同様、MarinTrust は独立した認証機関 (CB) を利用して、工場の供給元の漁業に関するデータを MarinTrust の基準と照らし合わせて認証します。まだ認証の対象になっていない漁業については、[MarinTrust Improver Programme](#) を通じて、漁業改善のためのアクションプランを作成します。

MarinTrust の評価や認証に関する詳細情報が必要な場合やご質問のある場合は、MarinTrust 事務局 (standards@marintrust.com) までお問い合わせください。また、利害関係者は、漁業評価を行うために MarinTrust が承認したいくつかの CB のうちの 1 つに連絡することもできます。

Marin Trust は多品種漁業評価モジュールを開発し、タイとベトナムで試験運用中です。これは、1995 年の国連食糧農業機関の「責任ある漁業のための行動規範」(および関連する技術ガイドラインなど) を含む国際規範やガイダンスに明記されている漁業管理のベストプラクティスに基づいています。また、国連食糧農業機関が開発中の、多種多様な漁業の管理の方向性を定める関係者のためのガイダンスとなるツールと連動しています。

環境迅速評価ツール(ERA)

ERA は、オーシャン・アウトカムズ(O2)、世界自然保護基金、サステナブル・フィッシャリーズ・パートナーシップ(SFP)によって開発され、漁業関係者が、直近の認証候補漁業に限らず、あらゆる漁業の評価に MSC のパフォーマンス指標を適用できるようにするためのものです。実際、このツールは、[FisheryProgress.org](https://fisheryprogress.org) で進捗データを報告する基本的な漁業改善プロジェクト(FIP)のニーズ調査として利用されています。

ERA は規格ではないので、このツールを使って評価を完了すれば、第三者の監査人を雇う必要はありません。しかし、ERA の方法論([Word 文書](#))は、ERA の評価を完了する前に、評価者が特定のトレーニングを受けることを推奨しています。また、特に多魚種漁業は扱っていません。

フィッシュソース(FishSource)

SFP のイニシアチブである [FishSource](#) は、漁業の管理と環境パフォーマンスに利用できる公開情報を要約し、企業が十分な情報に基づいて調達や改善努力の優先順位を決定するために役立つものです。FishSource は、その情報を、漁業管理の有効性と資源の健全性について、MSC の 0~100 のパフォーマンススケールに沿った 0~10 のスケールでまとめたスコアに集約します。

皆様の事業が依存している漁業について FishSource プロファイルがまだ存在しない場合、[FishSource 迅速評価プログラムに基づき SFP にその作成を依頼](#)することができます。迅速評価を依頼できるのは単一の利害関係者だけですが、複数の利害関係者でリソースをプールして費用をまかなうことが有利な場合もあります。RAP や FishSource に関するご質問は、[SFP の Patrícia Amorim](#) にお問い合わせください。

水産部門における社会的責任の枠組み

認証と評価のコラボレーションは、社会的責任のある水産物のためのモンレー・フレームワークで明示された社会的課題を理解し、リスクを評価し、予防的または是正的措置を講じることにに関して、多くの企業が何から始めればよいのか分からないことを認識しています。認証と評価のコラボレーションの[水産業における社会的責任のための枠組み](#)は、既存の基準や資源に基づいて構築され、以下のような重要かつ最初の疑問に答えます：

- 奴隷労働以外に、私たちが関心を持つべき「社会問題」とは何か？
- それぞれの社会的課題に対して、良いパフォーマンス、悪いパフォーマンスとはどのようなものか？
- 企業がリスクを評価し、パフォーマンスを向上させるために利用できる基準やツールとはどんなものか？
- 環境問題と同様、社会問題はすべての水産業に関わる責任であり、リスクでもあります。また、環境問題と同様に、社会的課題に関するパフォーマンスの向上は、より強く、よりレジリエントなビジネスを構築します。

この枠組みは 1 つの出発点として、企業がリスクを評価し改善を行うためにより多くの支援を必要とする箇所を理解するのに役立ちます。

水産業向け社会的責任評価(SRA)ツール

SRA は、認証と評価のコラボレーションによる水産部門における社会的責任のためのフレームワークを構築し、水産物業界の利害関係者に、社会的責任のある水産物に関するモンレー・フレームワークを測定可能な形で応用する方法を提供するものです。これは、コンサベーション・インターナショナルを中心とした 20 近い非営利団体によって開発されましたが、現在は [Seafood Ethics プラットフォームを改善するための FishWise ロードマップ](#) からアクセスできるようになっています。

SRA は、FisheryProgress.org で報告されている [FIP の社会的進捗のための枠組み](#) です。関心のある利害関係者の方々は、[FisheryProgress のサイト](#) で SRA の認定を受けた評価コンサルタントについてご確認いただけます。

持続可能性の課題と介入

漁業が直面している課題を理解したら、次に問題になるのは、皆様や他の利害関係者がその課題にどう取り組むかでしょう。このセクションでは、認証と評価のコラボレーションの会員組織が推奨する介入策をご紹介します。様々な介入策は、すり身の見通しに関する報告書で特定された主要な課題、すなわちデータの制約、特定された環境問題、ガバナンス、社会的課題、トレーサビリティによって整理されます。

データ

MarinTrust の複数種パイロット版

MarinTrust は、[複数種の漁業評価プロトコル](#)を試験的に導入しています。このパイロット版は、複雑な漁業の評価に利用できるフィールドテスト済みの手法の開発に役立てられます。この試験的な取り組みは、最終的には MarinTrust の認証に貢献できるプロセスの開発につながるかもしれません。パイロット版への参加やその他の支援に関心のある企業や関係者の方々は、MarinTrust の事務局 (standards@marin-trust.com)までご連絡ください。

MSC 事前評価

認証の障害を特定することに加え、上記のように、事前評価が完了すれば、それぞれの漁業のどこにデータギャップがあるのかを理解する上でも役に立ちます。事前評価プロセスに関する詳細が必要な場合や、期間や費用に関するご質問がある場合は、[MSC の担当者](#)にお問い合わせください。

また、MSC は、混合漁業や多魚種漁業の評価に使用するための基準を修正する予定です。この改定案は、本年度中に関係者のレビューに供される予定です。[MSC のウェブサイト](#)で詳細を確認し最新情報にサインアップすることができます。

FishSource による多品種漁業の評価

前述の通り、SFP の FishSource のリソースは、漁業管理と資源の健全性に関して一般に入手可能な情報を編集し、要約したものです。FishSource は、多品種漁業におけるリスク評価や改善の指針として利

用できますが、その一方で SFP は多品種漁業に対する FishSource の評価手法を開発しています。この取組みが完了すると、すり身漁業やその他の多品種漁業に関する FishSource 漁業プロフィールの開発が可能になると期待されています。

SFP の [Seafood Metrics イニシアチブ](#) は、FishSource のスコアを用いて、特定の水産業について、その企業のサプライチェーンミックスに固有の持続可能性プロフィールを作成します。多魚種漁業評価イニシアチブを完了させることで、バイヤーはすり身のサプライチェーンの持続可能性パフォーマンスをマップ化することができます。これにより、FIP やサプライチェーン円卓会議(SR)、その他のすり身漁業の改善努力にバイヤーの投資を呼び込むことができるかもしれません。

手法の開発は複雑でコストのかかる事かもしれませんが、SFP は多種多様な漁業の正確な評価に共通の関心を持つ幅広い利害関係者からリソースを集めることができます。詳細について関心のある利害関係者の方々は、[SFP の Patrícia Amorim までご連絡ください](#)。

ギャップ分析で明らかになった課題に対処するためのツール

漁業改善プロジェクト(FIP)

FIP とは、漁業に従事する企業や漁業から調達する企業と NGO や政府の関係者が協力し、環境や社会の課題を特定し、その改善を図るものです。FisheryProgress.org で報告する FIP については、環境パフォーマンスを MSC 基準に照らして評価します。2 つの漁業がまったく同じ課題に直面することはないため、同じ FIP は存在しませんが、大きな成果を上げている FIP は、[シーフード・ソリューションのための保全同盟](#) が定めたガイドラインを遵守し、その進捗を [FisheryProgress.org](#) に報告しています。

FIP とは、漁業に従事する企業や漁業から調達する企業と NGO や政府の関係者が協力し、環境や社会の課題を特定し、その改善を図るものです。

MarinTrust は、FIP の立上げに関心のある企業に対し、[ウェブサイトに掲載されている方々](#)のように認定や訓練を受けた FIP 実施者、または FIP を促進した経験のある NGO などの専門家に連絡を取り、FIP の立上げについて検討を始めることを推奨しています。UMITO Partners は、新しい FIP の開始に関する質問を歓迎します。興味のある企業は、info@umitopartners.com までご連絡ください。

SFP は[企業向け FIP ツールキット](#)を開発し、FIP の立上げに関するガイダンスや実施に関するリソースを提供しています。MSC と SFP は、それぞれ FIP の実施を成功させるために利害関係者の能力開発を目的とした[オンライントレーニングプログラム](#)で協力した NGO です。

MSC は、事前評価で特定されたギャップに対処する改善計画を立案するための漁業向け行動改善計画テンプレートなど、多くの[パスウェイツール](#)を提供しています。FIP 実施者向けのリソースには、ベンチマークとトラッキングツール、進捗確認報告テンプレートが含まれています。

水産原料に関する世界円卓会議

すり身事業者だけが持続可能性の問題に取り組む必要はありません。SFP と IFFO The Marine Ingredients Organization が共同で発展させた新しいグローバルな水産原料のサプライチェーン円卓会

議(SR)は、同様の課題に直面している他の利害関係者から学び、共有する機会を提供します。SR を通じて、企業はその力を結集し、世界の特定の地域、あるいは水産原料 SR のように特定のセクターの漁業の改善を支援することができるのです。

Olvea、Biomar、Cargill、Skretting などの企業や、MarinTrust、Aquaculture Stewardship Council などの NGO がすでに参加表明をしています。入会には約 10,000US ドルが必要ですが、興味のある企業は SFP の Dave Martin(dave.martin@sustainablefish.org)までご連絡ください。

ターゲット 75

SFP のターゲット 75 イニシアチブは、水産物バイヤーが個々のサプライチェーンの枠を超えて、主要な水産物産業部門の持続可能性パフォーマンスに目を向けることを支援します。ターゲット 75 の各部門の中には、熱帯のすり身漁業によく見られる鯛やエソを含む白身魚部門や還元漁業部門が含まれています。

関心のあるすり身事業者は、自社のサプライチェーンがターゲット 75 にどのように適合しているか、また、改善の努力をどのように支援し、これをどのように要求できるかについて、より詳しく知ることができます。まずは、SFP の Dave Martin(dave.martin@sustainablefish.org)までご連絡ください。

ガバナンス

FIP

FIP は市場の力を利用して漁業慣行を改善しますが、このモデルは常に「[政策の変更を通じてこの変化を持続させる](#)」ことを視野に入れていますが、また、[FisheryProgress.org](https://fisheryprogress.org) に報告される FIP は、「効果的な管理」に向けた進捗状況や、環境の改善、資源の健全性などを追跡しています。FIP の詳細については、上記の FIP 実施団体にお問い合わせください。

Ocean to Table ブロックチェーントレーサビリティ

トレーサビリティは、効果的なガバナンスにとって重大な脅威である IUU 漁業を低減するために不可欠です。UMITO Partners は、漁船レベルで漁業データを追跡し、その情報を水産物バイヤー、ひいては消費者が利用できるようにする、ブロックチェーンベースの Ocean to Table トレーサビリティシステムを推奨しています。ブロックチェーン技術の特徴として、継続的な追跡が容易であるため、規制当局から違法な漁獲を隠すことが難しくなります。

ブロックチェーントレーサビリティに関する詳細情報が必要な場合やご質問のある場合は、UMITO Partners(info@umitopartners.com)までお問い合わせください。

社会的課題

FIP

上記のように、高い成果を上げている FIP は、社会と環境の両方の問題に取り組んでいます。2021 年に発表された [FisheryProgress.org](https://fisheryprogress.org) の社会的方針では、社会的な改善について報告するための、信頼

性が高く一貫した仕組みを提供しています。FisheryProgress.org で報告するすべての FIP は、いずれ環境面だけでなく、社会的な進展も報告しなければならなくなるでしょう。この方針は新しいものですが、すでに 20 以上の FIP が、集中的なサポートやピアラーニング、さらにその他の特典を提供するこのサイトの「[早期導入プログラム](#)」の下で報告を開始しています。

また、SFP は、FIP に様々な社会的課題を盛り込むための[業界向けガイダンス](#)を発行しています。

FIP の詳細については、上記の FIP 実施団体にお問い合わせください。

Ocean to Table ブロックチェーントレーサビリティ

前述の通り、IUU 漁業は労働虐待やその他の社会的問題と関連することが多く、トレーサビリティはその低減に必要不可欠です。ブロックチェーントレーサビリティに関する詳細情報が必要な場合やご質問のある場合は、UMITO Partners(info@umitopartners.com)までお問い合わせください。

トレーサビリティ

オーシャン・ディスクロージャー・プロジェクト

サプライチェーンの関係者は、説明責任を果たし、持続可能性の目標を達成するためのインセンティブとして、SFP の ODP(オーシャン・ディスクロージャー・プロジェクト)を通じて調達情報を自主的に開示しています。主要な小売業者は ODP プロファイルを作成し、サプライヤーにもその作成を奨励しています。

ご質問やプロファイルの作成を開始について関心のある企業は、ODP (info@oceandisclosureproject.org)までご連絡ください。

Ocean to Table ブロックチェーントレーサビリティ

上記の通り、ブロックチェーン技術の利点は、継続的な追跡が容易であることです。これにより、バイヤーや規制当局は、パッケージ内の製品がラベルに記載された持続可能な手法で漁獲・加工されたものであるという確証を得ることができるのです。ブロックチェーントレーサビリティに関する詳細情報が必要な場合やご質問のある場合は、UMITO Partners(info@umitopartners.com)までお問い合わせください。

謝辞および次の段階

文化的、経済的に重要な産業であるすり身の持続可能性を向上させるために、すり身生産者の皆様が関心をお寄せいただいたことに感謝申し上げます。私たちは、上記のステップは単なる出発点であり、完全な解決策でないことを認識しています。このロードマップに貢献する組織は、献身的な企業の皆様とともに持続可能性に向けて歩んでいきたいと考えています。上記の連絡先、または認証と評価のコラボレーション(info@certificationandratings.org)を通じて、私共とつながりを持っていただければ幸いです。

また、認証と評価のコラボレーションおよびそのパートナー組織は、このロードマップの作成にご協力いただいた方々にこの場を借りて感謝申し上げます。

見直しに関する報告書の執筆者

Fish Matter Pty Ltd、Duncan Leadbitter 氏
Future Seafood、Pascal Guenneugues 氏
Jae Park Surimi School、Jae Park 氏

ロードマップ・ワーキンググループのメンバー

Marine Trust、Dierdre Hoare 氏
UMITO Partners、村上春二氏
Sustainable Fisheries Partnership、Pedro Viega 氏
Marine Stewardship Council (海洋管理協議会)、Megan Atcheson 氏
Sustainable Fisheries Partnership、Dave Martin 氏
Fish Matter Pty Ltd、Duncan Leadbitter 氏
Sustainable Fisheries Partnership、Marina Mendes 氏

すり身イニシアティブ・リーダーシップ・グループメンバー

フェアトレード USA、Blake Stok 氏
Marin Trust、Libby Woodhatch 氏
UMITO Partners、村上春二氏
Marine Stewardship Council (海洋管理協議会)、Matt Watson 氏
Marine Stewardship Council (海洋管理協議会)、Erika Feller 氏
フェアトレード USA、Sven Blankenhorn 氏
Seafood Legacy、花岡和佳男氏